

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社カワタ

【英訳名】 KAWATA MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長執行役員営業部門統括 湯川直人

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 白石 互

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 白石 互

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,061,438	9,235,733	1,999,178	3,286,133	8,730,484
経常利益 (千円)	635,035	550,621	158,478	219,255	704,537
四半期(当期)純利益 (千円)	934,628	327,709	159,874	132,797	1,149,696
純資産額 (千円)			5,209,942	5,309,948	5,042,520
総資産額 (千円)			10,486,553	12,085,404	10,577,528
1株当たり純資産額 (円)			716.48	728.76	692.23
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.55	46.21	22.54	18.73	161.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.5	42.8	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,510	160,608			179,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,137	68,853			50,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,387	27,003			84,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,360,633	3,112,292	3,398,263
従業員数 (名)			638	629	624

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 は損失又は支出超過を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第62期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、第61期及び第61期第3四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、平成22年8月30日開催の当社取締役会において、連結子会社である川田機械製造(上海)有限公司と川田(上海)有限公司を合併することを決議し、当第3四半期連結会計期間末現在、手続中であります。また、平成22年12月20日開催の当社取締役会において、連結子会社であるカワタエンジニアリングMFG.SDN.BHD.での生産を中止することおよびインドネシア共和国に生産子会社を設立(平成23年5月を予定)することを決議しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	629 (25)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、()内は臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	160 (8)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、()内は臨時従業員数であり、外数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,857,417	
東アジア	615,362	
東南アジア	32,900	
合計	2,505,680	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,035,054		2,012,783	
東アジア	732,635		593,371	
東南アジア	270,626		246,129	
北米	25,131		19,937	
合計	3,063,448		2,872,221	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,352,917	
東アジア	598,690	
東南アジア	306,740	
北米	27,785	
合計	3,286,133	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)の分析

世界経済は欧州の財政懸念や先進国の高水準の失業率等、引き続き厳しい状況にあるものの、米国は緩やかな回復過程にあり、新興国は総じて堅調な成長を持続しております。

わが国経済も、デフレや厳しい雇用情勢等、深刻な状況ではありますが、懸念された円高の進行も一服し、製造業の生産や輸出は改善の動きがみられるようになってきました。また、設備投資の動向を知るうえで、先行指標の一つであります機械受注統計の推移を見ますと、機械受注総額では、11月は前月比8.3%減とマイナスに転じましたが、このうち製造業は10.6%増と回復の動きが見られます。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、売上高は中国を中心とした東アジアが堅調に推移したこと、国内においてもフィルム、電池、コネクター等の電子部品関連の需要が回復基調であること等により、前年同期比12億8千6百万円増(同64.4%増)の32億8千6百万円となりました。

損益面でも、価格競争の激化によるマイナス要因はあるものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、材料費を中心とした原価低減や諸経費低減努力等により、2億3千7百万円の営業利益(前年同期は1億5千6百万円の営業損失)、2億1千9百万円の経常利益(前年同期は1億5千8百万円の経常損失)となりました。

これから、法人税、住民税及び事業税7千4百万円等を計上した結果、1億3千2百万円の四半期純利益(前年同期は1億5千9百万円の四半期純損失)となりました。

報告セグメントの状況につきましては、コアビジネスにおける需要回復と原価・諸経費の低減努力等により、日本では売上高25億1千8百万円、セグメント利益1億5千1百万円、東アジアでは売上高7億3千7百万円、セグメント利益6千6百万円、東南アジアでは売上高3億8百万円、セグメント利益7百万円、北米では売上高2千7百万円、セグメント利益1百万円となりました。なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したこと等により6億1千1百万円増加し、94億4千7百万円となりました。固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて、投資有価証券が増加したこと等により1百万円増加し、26億3千7百万円となりました。この結果、総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて6億1千3百万円増加し、120億8千5百万円となりました。

流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて、支払手形及び買掛金が増加したこと等により5億8百万円増加し、40億9千8百万円となりました。固定負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて、退職給付引当金が増加したこと等により2百万円増加し、26億7千7百万円となりました。この結果、負債合計は、第2四半期連結会計期間末に比べて5億1千万円増加し、67億7千5百万円となりました。

純資産合計は、第2四半期連結会計期間末に比べて、利益剰余金が増加したこと等により1億2百万円増加し、53億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が2億6百万円となりましたが、売上高増加に伴う売上債権の増加5億3千7百万円、たな卸資産の増加1億8千3百万円等の支出要因が、減価償却費2千7百万円、仕入債務の増加3億円等の収入要因を上回り、1億2千1百万円の支出超過(前年同期は6千1百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3千2百万円等により5千万円の支出超過(前年同期は2千1百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金が増加したことから、4百万円の収入超過(前年同期は5千9百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億7千7百万円減少して、31億1千2百万円となりました。

第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が5億3千8百万円となりましたが、売上高増加に伴う売上債権の増加16億1千4百万円、たな卸資産の増加1億6千1百万円等の支出要因が、減価償却費8千3百万円、仕入債務の増加7億9千万円等の収入要因を上回り、1億6千万円の支出超過(前年同期は9千4百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7千2百万円、有形固定資産の売却による収入2千5百万円等により6千8百万円の支出超過(前年同期は1千8百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還5億円に対し、長短借入金が増加したことから、2千7百万円の支出超過(前年同期は5千3百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて2億8千5百万円減少して、31億1千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本指針(以下「基本方針」という)並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、下記のとおり、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下、「本プラン」という)を導入しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねております。従って、当社は、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えます。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する者であれば、当社の株式を大量に取得し当社の経営に関与しようとする買付を否定するものではありませんが、当社株式の買付等の提案を受けた場合に、それが当社の企業価値・株主共同の利益に影響を及ぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式買付等の提案をした者による買付後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

(a) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっており、製造工程の省力化と加工材料ロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、C E S (低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を合言葉に、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。さらに、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(b) 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、マレーシア)および営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、米国)相互の連携を強固にして品質、コスト、納期面での競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。一方、高付加価値製品の開発や新規販売分野の開拓・拡大にも積極的に経営資源を投下することにより、安定した事業成長と高収益事業構造の構築を中長期的に目指してまいります。

また、当社グループは、公正で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することを経営上の重点課題のひとつとして位置づけ、組織体制や仕組みの整備に努め、当社グループ全社員に対して、強いコンプライアンス意識を持たせるように努めております。

以上により、企業価値を向上するとともに株主価値を持続的に増大させることを中長期的な目標としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1 本プランの導入目的と必要性

当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止する取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様適切に判断していただけるように、当社取締役会が大規模な買付行為を行う者から必要な情報を入手するとともに、その大規模な買付行為を評価・検討する期間を確保し、株主の皆様への代替案を含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として、本プランの導入が必要であるとの結論に至りました。

なお、当社は現時点において当社株式等の大量買付に係る提案を受けているわけではありません。

2 本プランの基本的考え方

当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、Iで述べた基本方針に沿った具体的な対応策の導入を実施し、本プランの内容を、株式会社大阪証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させることにより、当社株式等の大規模な買付行為を行う者が遵守すべき手続きがあること、並びに当該買付が手続きを遵守せず行われた場合、および当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するような買付であった場合、対抗措置を発動することで、大規模な買付行為を行う者に損害が発生することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の買収防衛策といたします。

3 独立委員会の設置

本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程(その概要については資料1ご参照)に従い、(1)当社社外監査役、(2)当社社外取締役または(3)社外有識者(実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様適切に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。本プラン継続時における独立委員会の委員には、当社資料2のとおり3氏が就任されました。

4 本プランの内容について

(1) 本プランの発動に係る手続き

(a) 対象となる買付等

本プランは下記 または に該当する当社株式等の買付またはこれに類似する行為(以下「大量買付等」という)がなされる場合を適用対象とする。大量買付等を行う者または提案する者(以下「大量買付者等」という)は、予め本プランに定められる手続きに従うこととする。

当社が発行者である株式等(注1)について、保有者(注2)の株式等保有割合(注3)が20%以上となる買付

当社が発行者である株式等(注4)について、公開買付(注5)にかかる株式等の株式等所有割合(注6)およびその特別関係者(注7)の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(b) 大量買付者等に対する情報提供の要求

大量買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大量買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、以下の各号に定める情報(以下「本必要情報」という)および当該大量買付者等が大量買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下「買付説明書」と総称する)を当社の定める書式により提出する。

当社取締役会は、大量買付者等から買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとする。当該買付説明書の記載内容が株主および投資家の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために本必要情報として不十分であると当社取締役会および独立委員会が合理的に判断した場合には、当社取締役会は、大量買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上で、追加的に情報を提供するように求めることがある。この場合、大量買付者等においては、かかる情報を追加的に提供する。

大量買付者等およびそのグループ(共同保有者(注8)、特別関係者および(ファンドの場合は)各組員その他の構成員を含む)の詳細(具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容等を含む)

大量買付等の目的、方法および内容(大量買付等の対価の価額・種類、大量買付等の時期、関連する取引の仕組み、大量買付等の方法の適法性、大量買付等の実行の可能性を含む)

大量買付等の価格の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大量買付等にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含む)

大量買付等の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含む)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含む)

大量買付等に際しての独立委員会との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容

大量買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
大量買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

当社取締役会および独立委員会は、大量買付者等による本必要情報が十分になされたと認めた場合には、その旨を大量買付者等に通知(以下「情報提供完了通知」という)し、速やかにその旨を開示する。

なお、独立委員会は、大量買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大量買付等を開始したものと認められる場合には、引き続き買付説明書および本必要情報の提出を求めて大量買付者等と協議・交渉を行うべき特段の事情がある場合を除き、原則として、下記(d) に記載のとおり、当社取締役会に対して、下記(3)に記載のとおり、対抗措置の発動を勧告する。

- (注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される株券等を意味するものとする。以下別段の定めがない限り同じ。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正(法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含む。)があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとする。
- 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。以下同じ。
- 3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとする。以下同じ。
- 4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとする。以下において同じ。
- 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義される。以下同じ。
- 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等所有割合」を意味するものとする。以下同じ。
- 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいう。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付の開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除く。以下同じ。

- 8 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含む、以下同じ。

(c) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大量買付等の評価の難易度等に応じ、対価を円価現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は60日間を超えない期間、その他の大量買付等の場合は90日間を超えない期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」という)として設定する。ただし、当社取締役会は、評価・検討等のために不十分であると取締役会および独立委員会が合理的に認める場合にのみ、当該期間の延長をその決議をもって行うことができるものとするが、その期間は最長30日間とする。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において大量買付者等から提供された本必要情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、大量買付者等の大量買付等の内容の検討を行う。当社取締役会は、これらの検討を通じ、大量買付等に関する意見を慎重にとりまとめ、大量買付者等に通知するとともに、独立委員会の承認を経て適時かつ適切に株主および投資家の皆様に開示する。また、必要に応じ、大量買付者等との間で大量買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに、株主および投資家の皆様に代替案を提示することもある。

なお、当社取締役会は、大量買付者等から大量買付等の提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要等のうち、取締役会および独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(d) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大量買付者等が出現した場合において、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとする。なお、独立委員会が当社取締役会に対して下記に定める勧告を行った場合、その他独立委員会が適切と考える場合には、独立委員会は、当該勧告の事実とその概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、自らまたは当社取締役会を通じて、速やかに情報開示を行う。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む)の助言を得ることができるものとする。

大量買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合

独立委員会は、大量買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合は、当社取締役会に対して、原則として当該大量買付等に対する対抗措置の発動を勧告する。

大量買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合

独立委員会は、大量買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会に対して、原則として当該大量買付等に対する対抗措置の不発動を勧告する。

ただし、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、以下()~()に掲げる行為等が意図されており、当該大量買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる買付である場合には、例外的措置として、独立委員会は対抗措置の発動を勧告することがある。

- ()大量買付者等が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の株式等を当社または当社関係者に引取らせる目的で当社の株式等の取得を行っているまたは行おうとしている者(いわゆるグリーンメイラー)であると判断される場合
- ()当社の会社経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社または当社グループ会社の資産を当該大量買付者等またはそのグループ会社等に移転する目的で当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合
- ()当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を当該大量買付者等またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合

- () 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいは一時的に高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株式等の高価売抜けをする目的で当社の株式等の取得を行っているとして判断される場合
- () 大量買付者等の提案する当社の株式等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付けで当社の株式等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式等の買付け等を行うことをいう。)等の、株主の皆様への判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様へ当社の株式等の売却を強要する虞があると判断される場合

ただし、独立委員会は、一旦対抗措置の不発動の勧告をした後でも、当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、大量買付者等による大量買付等が上記()～()に掲げる行為等が意図されており、対抗措置の発動が相当であると判断するにいたった場合には、これを当社取締役会に勧告することができるものとする。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を受けて、これを最大限尊重して最終的に速やかに対抗措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を行うものとする。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行う。

なお、大量買付者等は、取締役会評価期間が終了し、当社取締役会が対抗措置の発動または不発動に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならない。

(f) 対抗措置の発動の停止

当社取締役会が上記(e)の手続きに従い、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、以下のいずれかの状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を十分尊重した上で、対抗措置発動の停止を行うものとする。

大量買付者等が大量買付等を撤回した場合、その他大量買付等が存しなくなった場合

当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、大量買付者等による大量買付等が上記(d)に定める要件のいずれにも該当しないか、もしくは該当しても直ちに対抗措置を発動することが相当ではない場合

(2) 対抗措置の具体的内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、資料3に定める条件・内容の新株予約権(以下「本新株予約権」という)の無償割当てとする。

また当社取締役会は、一旦本新株予約権の無償割当ての実施の決議をした後も、上記(1)(f)に記載のとおり、対抗措置発動の停止を決議することがある。例えば、本新株予約権の無償割当ての効力発生日までは本新株予約権の無償割当ての中止、本新株予約権の無償割当ての効力発生日後、本新株予約権の行使期間の初日の前日までは本新株予約権の無償取得等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとする。

(3) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとし、以降についても、本プランの継続(一部修正した上での継続を含む)については定時株主総会の承認を経ることとする。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で変更または廃止されるものとする。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。なお、会社法、金融商品取引法、その他法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更に伴う形式的な修正が必要と判断した場合は、随時、独立委員会の承認を得た上で、当社取締役会にて修正することができる。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行う。

5 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。また、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年3月31日に発表した「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等について」に定める尊重義務(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を全て充足しています。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式に対する大量買付等がなされた際に、当該大量買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、上記4(3)「本プランの有効期間、廃止および変更」に記載したとおり、その後の当社株主総会において、本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。以上の意味において、本プランの消長および内容は、当社株主総会の意思に基づくことになっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断および対応の客観性・合理性を確保することを目的として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役、社外取締役または社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(5) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、上記4(1)「本プランの発動に係る手続き」(d)にて記載したとおり、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) 第三者専門家の意見の取得

上記4(3)「本プランの発動に係る手続き」(d)にて記載したとおり、大量買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

(7) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記4(4)「本プランの有効期間、廃止および変更」に記載したとおり、本プランは当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから大量買付者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成の交代を一度に行うことができず、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。(取締役の解任要件を加重しておりません。)

6 株主および投資家の皆様への影響

(1) 本プランの継続時に株主および投資家の皆様へ与える影響

本プランは、株主の皆様が大量買付等に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見等を提供し、さらには株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、株主の皆様は、十分な情報を取得して、大量買付等に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが株主の皆様の共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本プランの設定は、株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主および投資家の皆様との共同の利益に資するものであると考えております。

なお、大量買付者等が本プランを遵守するか否かにより当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主および投資家の皆様におかれましては、大量買付者等の動向にご注意ください。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が本新株予約権の無償割当て決議において、別途定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限として取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で、本新株予約権が無償で割当てられます。仮に、株主の皆様が、権利行使期間内に本新株予約権の行使にかかる手続きを経なければ、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式の価値が希釈化することになります。ただし、当社は、下記(3)「本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き」に記載する手続きにより、大量買付者等以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の取手続きをとった場合、大量買付者等以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使および所定の行使価額相当の金銭の払込みをすることなく、当社株式を受領することとなるため、保有する当社株式の価値の希釈化は生じません。

なお、上記4(1)「本プランの発動に係る手続き」(f)に記載するとおり、当社は、一旦本新株予約権無償割当て決議がなされた場合であっても、本新株予約権の無償割当ての効力発生日の前日までにこれを中止したり、本新株予約権の無償割当ての効力発生日後、本新株予約権の行使期間の初日の前日までは無償割当てされた本新株予約権を無償取得する場合があります。これらの場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じ、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主および投資家の皆様は不測の損害を被る可能性があります。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の無償割当期日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続き等は不要です。

なお、当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の取手続きに従い、当社取締役会が別途定める日において本新株予約権を取得し、これと引換えに当社株式を株主の皆様へ交付することがあります。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が大量買付者等ではないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式をご提出いただくことがあります。

上記のほか、割当方法、行使の方法および当社による取得の方法、株式の交付方法等の詳細につきましては、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して公表または通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

(資料1)

「独立委員会規程の概要」

- 1 独立委員会は、当社取締役会の決議により設置される。
- 2 独立委員会の委員は、3名以上とし、当社経営陣から独立している、(1)当社の社外監査役、(2)当社の社外取締役または(3)社外の有識者のいずれかに該当するものの中から当社取締役会が選任する。ただし、社外の有識者は、実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準ずる者とし、また、別途当社が指定する善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者とする。
- 3 独立委員会の委員の任期は、選任の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。また、社外取締役、社外監査役で独立委員会委員である者が取締役、監査役でなくなった場合には、独立委員会委員の任期も同時に終了する。
- 4 独立委員会は、必要に応じて、当社の取締役、監査役、従業員その他必要と認めるものを出席させ、その意見または説明を求めることができる。
- 5 独立委員会は、随時開催できることとし、その決議は委員の全員が出席し、その過半数をもって行う。ただし、委員に事故あるときその他やむをえない事由があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 6 独立委員会は、以下の各号に記載される事項について決定し、その決定内容を、理由を付して当社取締役会に対して勧告する。独立委員会は、勧告の事実とその概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、自らまたは当社取締役会を通じて、速やかに情報開示を行う。
- なお、独立委員会の各委員は、決定等にあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、専ら自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
- (1) 本プランの対象となる大量買付等への該当性の判断
 - (2) 本プランに係る対抗措置の発動または不発動
 - (3) 本プランに係る対抗措置発動の停止
 - (4) 本プランの廃止または変更
 - (5) その他当社取締役会が判断すべき事項のうち、当社取締役会が独立委員会に諮問した事項
- 7 独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む)の助言を得ること等ができる。

(資料2)

「独立委員会委員の氏名および略歴」

荒川 慎一(あらかわ しんいち)

(略歴)

昭和42年4月 住友化学工業株式会社 入社
平成8年6月 同社大分工場副工場長
平成10年6月 大分ゼネラルサービス株式会社取締役社長
平成15年6月 西部化成株式会社取締役社長
平成16年4月 合併により住化アグロ製造株式会社取締役副社長
平成21年6月 株式会社カワタ 取締役(現在)

軸丸 欣哉(じくまる きんや)

(略歴)

平成10年4月 弁護士登録
平成10年4月 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人淀屋橋・山上合同) 入所(現在)
平成18年6月 株式会社カワタ 非常勤監査役(現在)

野村 剛司(のむら つよし)

(略歴)

平成10年4月 弁護士登録
平成15年10月 なのはな法律事務所(現在)

上記三氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

(資料3)

「新株予約権無償割当ての要項」

1 本新株予約権の割当総数

本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議(以下、「本新株予約権無償割当決議」といいます。)において当社取締役会が別途定める一定の日(以下、「割当期日」といいます。)における当社の最終の発行済株式総数(ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を除きます。)と同数を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定める数とします。

2 割当対象株主

割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その有する当社普通株式(ただし、同時点において、当社の有する当社株式を除きます。)1株につき1個を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定める割合で本新株予約権の無償割当てをします。

3 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当決議において当社取締役会が別途定める日とします。

4 本新株予約権の目的である株式の種類および数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「対象株式数」といいます。)は、1株を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定める数とします。ただし、当社が株式の分割または株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

5 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容および価格

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定める額とします。

6 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

7 本新株予約権の行使条件

(1)特定大量保有者(注9)、(2)特定大量保有者の共同保有者、(3)特定大量買付者(注10)、(4)特定大量買付者の特別関係者、もしくは(5)これら(1)から(4)までの者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、または、(6)これら(1)から(5)までに該当する者の関連者(注11)(これらの者を総称して、以下、「非適格者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

8 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が有する本新株予約権を取得し、これと引換えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができるものとします。なお、本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当決議において別途定めるものとします。

9 対抗措置発動の停止等の場合の無償取得

当社取締役会が、対抗措置の発動を停止した場合その他本新株予約権無償割当決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

10 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定めるものとします。

(注) 9 当社が発行者である株式等の保有者で、当該株式等に係る株式等保有割合が20%以上である者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいう。ただし、その者が当社の株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととする。

10 公開買付けによって当社が発行者である株式等(金融商品取引法第27条の2第1項に規定される株券等を意味するものとする。以下本注において同じとする。)の買付け等(金融商品取引法第27条の2第1項に定義される買付け等をいう。以下本注において同じとする。)を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準じるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定めるものを含む。)に係る株式等の株式等所有割合がその者の特別関係者の株式等所有割合と合計して20%以上となる者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいう。ただし、その者が当社の株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととする。

11 ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者(当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含む。)、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいう。なお「支配」とは、他の会社等の「財務および事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第3条第3項に定義される場合をいう。)をいう。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は64,775千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,210,000	7,210,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,210,000	7,210,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

当社は当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について、平成19年5月14日開催の取締役会において決議、導入し、平成22年6月29日開催の第61期定時株主総会において継続することが承認されましたが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		7,210,000		977,142		1,069,391

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,038,000	7,038	
単元未満株式	普通株式 54,000		
発行済株式総数	7,210,000		
総株主の議決権		7,038	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式292株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワタ	大阪市西区阿波座 1 15 15	118,000		118,000	1.6
計		118,000		118,000	1.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	296	295	273	278	264	280	278	279	350
最低(円)	240	246	233	260	253	255	253	250	253

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,126,596	3,412,316
受取手形及び売掛金	4,761,526	3,102,036
商品及び製品	236,299	380,325
仕掛品	484,883	280,117
原材料及び貯蔵品	729,462	646,396
その他	206,469	139,651
貸倒引当金	97,762	101,295
流動資産合計	9,447,476	7,859,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,320,318	1,319,939
その他(純額)	892,530	958,917
有形固定資産合計	2,212,848	2,278,856
無形固定資産		
その他	26,697	30,222
無形固定資産合計	26,697	30,222
投資その他の資産		
その他	417,602	430,288
貸倒引当金	19,220	21,386
投資その他の資産合計	398,381	408,902
固定資産合計	2,637,928	2,717,981
資産合計	12,085,404	10,577,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,965,821	1,203,079
短期借入金	685,869	626,961
1年内償還予定の社債	400,000	900,000
未払法人税等	175,211	-
製品保証引当金	141,523	105,613
役員賞与引当金	-	5,000
その他	729,645	490,376
流動負債合計	4,098,071	3,331,030
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,100,165	674,792
退職給付引当金	316,731	271,999
役員退職慰労引当金	134,074	142,987
負ののれん	18,700	26,433
その他	107,712	87,765
固定負債合計	2,677,384	2,203,977
負債合計	6,775,455	5,535,007

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	3,369,399	3,041,690
自己株式	40,465	40,166
株主資本合計	5,375,468	5,048,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,360	28,726
為替換算調整勘定	230,219	167,411
評価・換算差額等合計	207,858	138,685
少数株主持分	142,338	133,148
純資産合計	5,309,948	5,042,520
負債純資産合計	12,085,404	10,577,528

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,061,438	9,235,733
売上原価	4,861,831	6,718,804
売上総利益	1,199,607	2,516,929
販売費及び一般管理費	1,852,956	1,949,156
営業利益又は営業損失()	653,349	567,772
営業外収益		
受取利息	5,866	7,548
受取配当金	3,345	4,397
負ののれん償却額	6,969	7,733
助成金収入	30,751	17,032
その他	49,611	21,861
営業外収益合計	96,544	58,573
営業外費用		
支払利息	35,810	38,693
訴訟関連費用	22,403	2,500
その他	20,016	34,530
営業外費用合計	78,230	75,724
経常利益又は経常損失()	635,035	550,621
特別利益		
固定資産売却益	1,039	815
貸倒引当金戻入額	-	1,970
特別利益合計	1,039	2,786
特別損失		
固定資産除却損	3,233	1,312
投資有価証券評価損	-	336
合併関連費用	-	13,394
会員権評価損	11,941	-
特別損失合計	15,175	15,043
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	649,171	538,364
法人税、住民税及び事業税	15,607	198,734
法人税等調整額	280,974	19,913
法人税等合計	296,582	178,820
少数株主損益調整前四半期純利益	-	359,543
少数株主利益又は少数株主損失()	11,125	31,834
四半期純利益又は四半期純損失()	934,628	327,709

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,999,178	3,286,133
売上原価	1,566,266	2,390,746
売上総利益	432,911	895,387
販売費及び一般管理費	589,075	657,683
営業利益又は営業損失()	156,164	237,703
営業外収益		
受取利息	2,072	2,799
受取配当金	1,135	1,794
負ののれん償却額	2,323	2,577
助成金収入	15,470	2,315
その他	9,757	1,419
営業外収益合計	30,759	10,907
営業外費用		
支払利息	11,656	13,554
為替差損	-	10,901
訴訟関連費用	18,598	2,500
その他	2,819	2,399
営業外費用合計	33,073	29,355
経常利益又は経常損失()	158,478	219,255
特別利益		
固定資産売却益	128	815
貸倒引当金戻入額	-	1,970
特別利益合計	128	2,786
特別損失		
固定資産除却損	2,512	1,312
投資有価証券評価損	-	336
合併関連費用	-	13,394
特別損失合計	2,512	15,043
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	160,863	206,998
法人税、住民税及び事業税	5,886	74,257
法人税等調整額	7,981	8,261
法人税等合計	2,095	65,996
少数株主損益調整前四半期純利益	-	141,001
少数株主利益	1,107	8,204
四半期純利益又は四半期純損失()	159,874	132,797

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	649,171	538,364
減価償却費	101,061	83,393
のれん償却額	20,184	7,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,643	4,250
製品保証引当金の増減額(は減少)	44,490	36,265
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,600	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,347	47,238
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,358	8,912
受取利息及び受取配当金	9,211	11,946
支払利息	35,810	38,693
為替差損益(は益)	1,329	5,501
投資有価証券評価損益(は益)	-	336
会員権評価損	11,941	-
保険解約損益(は益)	13,957	-
売上債権の増減額(は増加)	832,239	1,614,196
たな卸資産の増減額(は増加)	393,764	161,268
仕入債務の増減額(は減少)	514,978	790,031
その他	28,920	135,026
小計	118,939	138,454
利息及び配当金の受取額	9,211	11,946
利息の支払額	28,664	34,846
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,976	746
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,510	160,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,773	72,059
有形固定資産の売却による収入	1,731	25,257
投資有価証券の取得による支出	454	485
保険積立金の解約による収入	51,057	-
子会社株式の取得による支出	-	18,615
その他	25,700	2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,137	68,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,450	78,908
長期借入れによる収入	120,000	530,000
長期借入金の返済による支出	72,863	124,627
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	18,139	298
配当金の支払額	25,454	312
少数株主への配当金の支払額	9,100	4,200
リース債務の返済による支出	14,754	16,277
その他	7,374	9,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,387	27,003

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	29,505
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,449	285,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,338,184	3,398,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,360,633	3,112,292

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>会計処理の原則及び手続の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 1 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前第3四半期連結会計期間896千円)については、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前連結会計年度以降の経営環境等の著しい変化を加味する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は2,278,114千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は2,259,549千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 728,072千円	役員報酬及び給与手当 785,203千円
貸倒引当金繰入額 24,834	退職給付費用 45,841
退職給付費用 22,869	役員退職慰労引当金繰入額 12,787
役員退職慰労引当金繰入額 12,317	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 237,571千円	役員報酬及び給与手当 268,125千円
貸倒引当金繰入額 1,453	貸倒引当金繰入額 9,659
退職給付費用 7,700	退職給付費用 12,345
役員退職慰労引当金繰入額 4,659	役員退職慰労引当金繰入額 5,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,371,452千円	現金及び預金 3,126,596千円
拘束性預金 10,819千円	拘束性預金 14,304千円
現金及び現金同等物 3,360,633千円	現金及び現金同等物 3,112,292千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	119,072

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業区分は、プラスチック製品製造機器事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当社グループの事業区分については、従来、「プラスチック製品製造機器事業」と「新規事業」の2区分としておりましたが、平成21年10月1日付で、「新規事業」の主力製品である廃プラスチックのリサイクル関連の合理化機器及び中大型粉碎機については、拠点の統廃合を実施するとともに、独立組織を解体し営業、製造、設計、開発の各既存部門に再編し一体運営していくことといたしましたので、当第3四半期連結会計期間より、「新規事業」を「プラスチック製品製造機器事業」に統合いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,554,717	188,140	256,320	1,999,178		1,999,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,803	96,855	2,681	196,339	(196,339)	
計	1,651,520	284,995	259,001	2,195,517	(196,339)	1,999,178
営業利益(は損失)	147,656	1,279	8,488	157,424	1,260	156,164

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより当第3四半期連結会計期間の売上高は、「日本」セグメントで192,333千円増加し、営業損失は48,469千円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,789,798	523,426	748,214	6,061,438		6,061,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,415	232,734	14,059	462,209	(462,209)	
計	5,005,213	756,160	762,273	6,523,648	(462,209)	6,061,438
営業利益(は損失)	522,568	98,217	43,628	664,414	11,065	653,349

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の売上高は、「日本」セグメントで269,866千円増加し、営業損失は63,579千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	324,729	153,128	30,986	1,493	510,338
連結売上高(千円)					1,999,178
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	7.7	1.5	0.1	25.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア.....中国・台湾・香港・韓国
このうち、中国における売上高は219,824千円(連結売上高に占める割合11.0%)であります。
(2) 東南アジア.....タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム
(3) 北米.....アメリカ合衆国
(4) その他の地域.....オーストラリア
3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	831,305	485,421	144,119	10,607	1,471,453
連結売上高(千円)					6,061,438
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	8.0	2.4	0.2	24.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア.....中国・台湾・香港・韓国
このうち、中国における売上高は618,491千円(連結売上高に占める割合10.2%)であります。
(2) 東南アジア.....タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム
(3) 北米.....アメリカ合衆国
(4) その他の地域.....オーストラリア
3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、マレーシア)、北米(主にアメリカ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売のほか、これに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	6,672,741	1,652,641	816,229	94,121	9,235,733		9,235,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537,523	345,024	13,568	519	896,635	896,635	
計	7,210,264	1,997,666	829,797	94,640	10,132,369	896,635	9,235,733
セグメント利益	391,527	164,101	40,139	3,024	598,792	48,171	550,621

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	2,352,917	598,690	306,740	27,785	3,286,133		3,286,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,490	138,821	2,018	161	306,490	306,490	
計	2,518,407	737,511	308,758	27,946	3,592,623	306,490	3,286,133
セグメント利益	151,390	66,291	7,830	1,212	226,725	7,470	219,255

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	598,792
未実現利益の調整	9,772
子会社配当金の調整	38,399
四半期連結損益計算書の経常利益	550,621

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	226,725
未実現利益の調整	7,575
貸倒引当金の調整	105
四半期連結損益計算書の経常利益	219,255

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

社債及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,400,000	1,417,330	17,330
長期借入金	1,236,421	1,237,530	1,109

(注) 1 社債及び長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
728.76円	692.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
純資産の部の合計額	5,309,948千円	純資産の部の合計額	5,042,520千円
普通株式に係る純資産額	5,167,609千円	普通株式に係る純資産額	4,909,372千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	142,338千円	少数株主持分	133,148千円
普通株式の発行済株式数	7,210,000株	普通株式の発行済株式数	7,210,000株
普通株式の自己株式数	119,072株	普通株式の自己株式数	117,912株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	7,090,928株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	7,092,088株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	131.55円	1株当たり四半期純利益	46.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
四半期連結損益計算書上の四半期純 損失()	934,628千円	四半期連結損益計算書上の四半期純 利益	327,709千円
普通株式に係る四半期純損失()	934,628千円	普通株式に係る四半期純利益	327,709千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,104,783株	普通株式の期中平均株式数	7,091,714株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	22.54円	1株当たり四半期純利益	18.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()	159,874千円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	132,797千円
普通株式に係る四半期純損失()	159,874千円	普通株式に係る四半期純利益	132,797千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,092,305株	普通株式の期中平均株式数	7,091,344株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

平成20年8月22日に株式会社松井製作所より、当社が製造・販売する気流混合ホッパが特許権を侵害しているとして、製造・販売の差止め、製品・半製品の廃棄、損害賠償額220,000千円を求める訴訟を大阪地方裁判所に提起され、本四半期報告書提出日現在、係争中であります。当社としては、当該特許は無効であり、特許権の侵害に当たらないものと判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社カワタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載の通り、会社は平成22年1月29日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社カワタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。